
令和3年度ブロック協議会事業の報告

大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会

2022年3月23日（水）

環境省関東地方環境事務所



1. 協議会
2. 行動計画派遣者養成研修
3. 災害対応力向上事業
4. 都県担当者との意見交換会
5. 課題検討ワーキング
6. 調査・情報収集
7. 令和元年房総半島台風及び令和元年東日本台風等での災害廃棄物処理に関する記録誌の作成
8. 災害廃棄物対策webセミナー

1. 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会

■大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会（第1回）

○開催日時：令和3年7月30日（金）13:30～15:30

○開催：環境省web会議室

○参加者：構成員40名

- 議事
- （1）大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会設置要綱（名簿変更）について
 - （2）環境省における災害廃棄物対策に係る取組について
 - （3）今年度の協議会活動予定（案）について
 - （4）今年度の計画策定支援事業予定について
 - （5）災害廃棄物処理に係る都県との連携強化について

■大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会（第2回）

○開催日時：令和4年3月23日（水）14:00～16:00

○開催：環境省web会議室

2. 行動計画派遣者養成研修

○目的：被災自治体の仮置場等の視察、職員の体験聴取により、行動計画による派遣職員を想定した災害対応力の向上。

○今年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止。次年度は災害時のリーダー養成研修として実施予定。

3. 災害対応力向上事業



○管内市町村の災害対応力向上を目的に3県において講演、ワークショップを実施

自治体	茨城県	山梨県	群馬県
開催日	11月2日	1月21日	2月4日
参加人数	自治体38名	自治体29名	自治体16名
共通講演	災害廃棄物処理の現場感覚について 公益財団法人廃棄物・3R研究財団 研究参与 高田光康 氏		
各県別の講演	災害廃棄物処理のマネジメント的側面 国立環境研究所 主任研究員 多島良 氏	仮置場候補地の必要面積に関する考え方と産業廃棄物処理施設に係る特例規定活用事例について 環境省関東地方環境事務所 資源循環課 災害廃棄物処理広域連携調整官 武井誠	災害時におけるトイレとし尿処理 大正大学 地域創生学部 地域創生学科 教授 岡山朋子 氏
県からの情報提供 (県研修と共同開催の山梨県のみ)	災害時における支援制度等について 山梨県環境・エネルギー部 環境整備課 主任 鶴田高広 氏		
ワークショップ	災害発生時における自治体の広報について 公益財団法人廃棄物・3R研究財団 上席研究員 中山育美 氏		

3. 災害対応力向上事業



ワークショップ「災害発生時における自治体の広報について」

- 目的：発災時を想定した広報活動、情報周知の課題と対応を捉える。
- 概要：6グループに分かれて各グループにファシリテーターを配置。
4つのテーマを通じて広報のポイントについての議論と成果の公表。
初動期の中での情報整理の重要性の理解と事前の準備を促した。

検討テーマ

1：発災後の準備 2：分別の検討 3：仮置場レイアウト 4：情報整理

- 研修終了後のアンケート結果から、「事前の準備と初動対応の重要性が認識」、「他自治体の意見交換が有効」、「研修の継続を希望する声」
- 今後の取組：次年度も圏内市区町村の災害対応力向上を目指して本事業を継続していく予定。
検討テーマは開催都県と課題を共有しながら決定。

4. 都県担当者との意見交換会

○関東ブロック内での災害廃棄物に関する情報提供、共有を目的に2回実施。

都県担当者による意見交換会（第1回）

○開催日時：令和3年4月28日(水) 13:30～16:00

○開催：環境省web会議室

○参加者：都県担当者14名、学識経験者2名参加

○議事

- (1) 自己紹介
- (2) 協議会・行動計画・支援チームについて
- (3) 【情報共有】今年度の取組等について
- (4) 【意見交換】都県の役割について
- (5) 都県災害対策本部への参画等について

○概要

- ✓ 今年度の主な取組：都県内市区町村向けの災害廃棄物対策研修会等の開催、災害廃棄物処理計画の策定支援事業の実施
- ✓ 意見交換：都県の役割として被害状況の把握、技術的助言
人材バンク、D.Waste-Net、近隣自治体への協力調整など平時の整理
関東事務所との情報共有と支援の連携
- ✓ 都県災害対策本部への参画：発災時に都県災害対策本部との連携強化
- ✓ →埼玉県、静岡県防災部局と調整、栃木県総合防災訓練への参加

4. 都県担当者との意見交換会



都県担当者による意見交換会（第2回）

- 開催日時：令和3年12月23日(木) 13:00～16:00
- 開催：TKPガーデンシティPUREMIUM秋葉原 カンファレンスルーム2C
- 参加者：都県担当者14名、学識経験者2名参加
- 議事
 - (1) 【講演】災害廃棄物処理における県の判断と行動
講師 国立環境研究所客員研究員 松本 実 氏
 - (2) 【意見交換】市区町村とのかかわりについて
- 講演内容
 - ✓ 講師は元岩手県職員、岩手県にて東日本大震災の災害廃棄物処理の責任者
 - ✓ 初動の情報収集からメディア対応、各自治体の処理の不均衡など課題への対応
 - ✓ 特命チームの編成、事務委託により二次仮置場を設置、破碎選別処理を実施
 - ✓ その後、平成28年の熊本地震の際には熊本県庁にて現地支援
 - ✓ 支援の視点：市町村の立場になった支援が必要
 - ✓ →平時からの連携を密にすることが重要（都県と市町村との信頼関係の構築）

5. 課題検討ワーキング



○関東ブロックの課題として首都直下地震をテーマとし、関係者間で意見交換を実施、今後に向けた課題整理を行った。

首都直下地震ワーキンググループ（第1回）（第2回）

- 開催日時：（第1回）令和4年1月12日(水) 13:30～16:00
（第2回）令和4年2月25日(金) 13:30～16:00
- 開催：（第1回）（公財）廃棄物・3R研究財団 8階会議室
（第2回）環境省web会議室
- 参加者：（第1回）都2名、環境省3名、関東事務所3名
（第2回）都2名、環境省2名、関東事務所6名、学識経験者2名
- 議事
（第1回）（1）首都直下地震の概要 （2）環境省本省における取組
（3）東京都における首都直下地震時の災害廃棄物処理対策の現状
（4）【意見交換】次年度以降に関東ブロック協議会で検討すべき事項等について
（第2回） ※第1回の意見交換の継続
- 課題と今後の方向性
 - ✓ 区、一部事務組合、都、環境省それぞれの役割分担の整理と共有
 - ✓ 区担当者も交えた課題の整理→特別区災害廃棄物処理対策ガイドラインの活用
 - ✓ 次年度以降もワーキングを継続

6. 調査・情報収集

- 関東ブロックにおける災害廃棄物処理に係る対応力向上を目的として、以下のとおり調査・情報収集を行った。

①災害廃棄物仮置場の必要面積及び運用実績に関する調査

関東地方環境事務所においては、これまでに関東ブロック10都県内68自治体の災害廃棄物処理計画の策定を支援してきた。これらの自治体において、共通の課題となったのが、災害廃棄物仮置場候補地の選定に關してであった。

仮置場の必要面積の算定方法は、災害廃棄物対策指針技術資料等に示されているが、自治体によっては、その必要面積を確保できないことが課題となることがある。そこで、近年の地震及び水害等の災害事例から仮置場の面積や運用について調査し、仮置場候補地を選定する際の考え方について整理した。

②廃棄物処理法の特例規定の運用に関する調査（手続きと活用の事例について）

廃棄物処理法では、大規模災害時において多量の災害廃棄物を円滑かつ迅速に処理するため、平成27年7月17日の改正により、廃棄物処理施設に係る特例規定が定められた。このうち、法第15条の2の5第2項（非常災害時における産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例）に關して、効果と課題を検証することを目的として、令和元年東日本台風における関東ブロック内の活用実績について調査した。

- 令和4年3月2日開催、災害廃棄物対策webセミナーで報告。詳細については「災害廃棄物処理に関する調査・情報収集資料（令和4年3月環境省関東地方環境事務所）」参照

概要

- 災害廃棄物処理への各自治体の対応を課題を含めて整理、検証を行い、記録として残すとともに今後の災害対策の備えとして広く活用する。
- その1：令和元年房総半島台風及び10月25日大雨（関東地方環境事務所、千葉県）
その2：令和元年東日本台風（関東地方環境事務所、茨城県、栃木県）

情報収集の方法

○アンケート調査

茨城県、栃木県内仮置場を設置した市町村を対象にアンケート調査を6月に実施。
（茨城県：15自治体、栃木県：15自治体）

○ヒアリング調査

茨城県内3市町、栃木県内4市町、千葉県1市1組合へのヒアリング調査を実施した。

- 県、近隣市町村、他県市町村、専門家及び民間団体からの収集から処分に関する支援の重要性
- 関東地方環境事務所と県が連携して行動計画に基づく人的支援の実施

記録誌について

- 記録誌（その1、その2）は、令和4年3月にブロック協議会会員に送付

8. 災害廃棄物対策webセミナー



○ブロック協議会から各団体の事業実績や調査・研究について情報提供を行った。

災害廃棄物対策webセミナー実施概要

○開催日時：令和4年3月2日(水) 13:30～16:15

○開催：財団webセミナーシステム

○参加者：受講者167名(最大時)、パネリスト7名（講演者6名、司会者1名）

○講演（1）災害廃棄物処理 広域連携調整について

横浜市資源循環局適正処理計画部施設計画課 担当係長 鈴木 信 氏

（2）災害廃棄物仮置場設置・運営訓練の実施

横須賀市資源循環政策課 係長 大野田 徳高 氏

（3）災害廃棄物処理能力の総合的な評価指標の検討

国立環境研究所 資源循環領域 主任研究員 多島 良 氏

（4）災害廃棄物処理計画の策定や改定時に利活用できる事例検索ツールの紹介

国立環境研究所 資源循環領域 高度技能専門員 川畑 隆常 氏

（5）非常災害時の廃棄物処理法特例規定活用事例に関する調査

公益財団法人廃棄物・3R 研究財団 上席研究員 中山 育美 氏

（6）災害廃棄物仮置場の必要面積および運用実績に関する調査

関東地方環境事務所資源循環課

災害廃棄物処理広域連携調整官 武井 誠